

（1）運用上の課題

○ HER-SYS を入力・利用する自治体や医療機関にとって、より使いやすいシステムとするための課題及び今後の対応の方向性

- ✓ 保健所設置自治体（155）の約8割で入力開始済。
- ✓ 利用を開始している自治体の地域においては、帰国者・接触者外来と入院医療機関等の約半数にID付与済。

○ セキュリティ、個人情報保護の観点からの不安の声への対応

- ✓ 入力・利用者が自治体に限定されないため、（L G W A Nの利用ではなく）クラウド上に仮想専用領域を構築するとともに、厳重なセキュリティ対策を講じている。
- ✓ 各種情報の取得は、感染症法第12条（発生届）及び第15条（積極的疫学調査）に基づき行うものであるとともに、感染症予防等に必要な各種施策の実施等の目的の範囲内で利用。

○ 保健所・都道府県間を超えた、より効果的な感染症対策（クラスター対策、分析等）に資するシステムとすることについて

- ✓ 本システムが関係者間での迅速な情報共有と収集情報の集計・分析への活用という目的を有することを踏まえつつ、入力データの正確性を確保するための仕組みをどのように構築するか。（現在は、入力者（保健所等）が入力したデータを第三者が確認すること等は求めている。）
- ✓ その上で、個人情報保護を大前提としつつ、大規模な分析に活用できるようなデータベースとするためには何が必要か。

（2）収集データの活用のあり方

○ HER-SYS により収集されるリアルタイムのデータを用いた集計・分析

○ 自治体等が使いやすいデータ分析ツールの導入、実務面での改善（効率的・効果的な各種対策の遂行）

○ 国、自治体等による集計・分析結果のフィードバックや情報提供のあり方

- ✓ 本庁レベル・保健所レベルに必要な情報は何か。そのために、HER-SYS により収集されるデータをどのように活用できるか。
- ✓ 自治体等が活用しやすい分析ツールはどのようなものか。厚労省で基本的な分析方法を設計しつつ、自治体独自の視点で分析を行うことができる仕組みとすることを基本としてよいか。
- ✓ 例えば、分析ツールを積極的に活用し、実務に活かしている自治体の好事例を横展開するなど、HER-SYS がより有効に活用されるような仕組みを構築することが考えられないか。